



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社角川グループホールディングス
コード番号 9477 URL <http://www.kadokawa-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 辰男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括マネジャー (氏名) 高山 康明

TEL 03-3238-8710

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	66,875	5.4	2,487	7.4	2,903	14.7	△2,099	—
22年3月期第2四半期	63,447	△8.8	2,316	131.3	2,531	70.2	595	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△83.23	—
22年3月期第2四半期	23.60	22.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	112,873	65,118	57.0	2,548.90
22年3月期	119,252	67,461	56.0	2,645.78

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 64,315百万円 22年3月期 66,728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,000	0.1	5,700	10.4	6,000	11.6	2,000	39.9	79.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	27,260,800株	22年3月期	27,260,800株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	2,028,087株	22年3月期	2,040,224株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	25,226,739株	22年3月期2Q	25,220,566株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

第2四半期におけるわが国経済は、株式市況の下落やより一層の円高が進行したことで依然厳しい状況にある一方、雇用、消費環境に一部回復の兆しが見られます。

当社グループの事業領域である出版市場はヒット作による一時的な需要回復はあるものの、全体としては前年同期を下回っており、雑誌広告売上は縮小も続いております。また、映像市場は3D映画のヒットやBlu-rayの普及など、好材料はあるもののDVD市場の冷え込みが継続しております。

こうした環境下、当社グループは成長と発展を継続すべく、好調な出版事業においては事業領域の拡大を行い、昨今大きな話題となっている電子書籍や海外市場に積極的な展開を図っております。映像事業やクロスメディア事業においては抜本的な構造改革による業績回復に取り組んでおります。

この結果、第2四半期の連結業績は売上高668億75百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益24億87百万円(前年同期比7.4%増)、経常利益29億3百万円(前年同期比14.7%増)、四半期純損失20億99百万円(前年同期は、純利益5億95百万円)となりました。

各事業の概況は次のとおりであります。

<出版事業>

書籍はコミック、ライトノベルがメディアミックス効果もあり、引き続き好調を持続しております。また、実用書、歴史書、児童書などの新たな事業領域からもヒット作を輩出しております。特に8年連続の伸長が続いているコミックでは版元5社が今夏、合同フェア「カドコミ」を展開し読者層の拡大に取り組みました。なお、ジャンル別の売上貢献作品は以下のとおりであります。

(単行本)

「天地明察」沖方丁、「マリアビートル」伊坂幸太郎(角川書店)

「たった1分で人生が変わる 片づけの習慣」小松易(中経出版)

(文庫)

「夜明けの街で」東野圭吾、「美丘」石田衣良(角川書店)

(ライトノベル)

「とある科学の超電磁砲」鎌池和馬、「デュラララ！！」成田良悟、「俺の妹がこんなに可愛いわけがない」伏見つかさ(アスキー・メディアワークス)

「バカとテストと召還獣」井上堅二(エンターブレイン)

「伝説の勇者の伝説」鏡貴也(富士見書房)

(コミック)

「機動戦士ガンダム THE ORIGIN」安彦良和(角川書店)

「学園黙示録H.O.T.D.」佐藤大輔(富士見書房)

「とある科学の超電磁砲」冬川基(アスキー・メディアワークス)

「テルマエ・ロマエ」ヤマザキマリ(エンターブレイン)

(DVD、Blu-ray)

「ストライクウィッチーズ Blu-ray BOX」(角川書店)

(ゲーム)

PSP「デュラララ！！」(アスキー・メディアワークス)

DS「メタルマックス3」(エンターブレイン)

以上の結果、売上高460億38百万円、営業利益38億49百万円となりました。

<映像事業>

劇場映画は、邦画では「ロストクライム-閃光-」、「オカンの嫁入り」(製作・配給:角川映画)を公開いたしました。また、洋画では「ミックマック」(配給:角川映画)を公開しております。

DVD、Blu-rayでは長期人気シリーズとなったCSIシリーズから「CSI:NY5」(角川映画)を販売、人気アニメ関連DVD、Blu-rayも比較的好調に推移いたしました。一部販売時期が下半期になったものがあり、また、公開映画について一部興収未達がありました。

以上の結果、売上高152億23百万円、営業損失5億54百万円となりました。

〈クロスメディア事業〉

情報誌では「週刊ザテレビジョン」(角川マーケティング)をはじめとするテレビ情報誌が引き続きライバル誌との差別化や独自の情報掲載に努めることで堅調な売上となりました。また創刊20周年を迎えた「東京ウォーカー」(角川マーケティング)が広告企画も連動したキャンペーンを実施しております。

また新書の「知らないと恥をかく世界の大問題」池上彰(角川SSコミュニケーションズ)が引き続きロングセラー商品として業績に貢献いたしました。

一方、iPadの発売などで大きな話題となっている電子書籍事業において前年同期比200%の成長となり、iPadアプリやソーシャルアプリなどの開発も積極的に展開しております。

しかしながら、広告事業は、雑誌、ネットとも依然苦戦が続いており、また情報誌全体の市場も縮小傾向にあります。

以上の結果、売上高133億69百万円、営業損失3億35百万円となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

資産は、前期末に比べて63億78百万円減少し、1,128億73百万円となりました。通常の営業活動に伴い受取手形及び売掛金が減少したことに加えて、支払手形及び買掛金の支払、法人税等の納付、そして有価証券の取得等により、現金及び預金が減少しました。

負債は、前期末に比べて40億35百万円減少し、477億55百万円となりました。通常の営業活動に伴い支払手形及び買掛金並びに未払法人税等が、それぞれ減少しました。

純資産は、前期末に比べて23億42百万円減少し、651億18百万円となりました。四半期純損失の計上、配当金の支払等により利益剰余金が、円高により為替換算調整勘定がそれぞれ減少しました。

自己資本比率は、期首に比べて1.0ポイント上がり、57.0%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失の計上、法人税等支払額が増加したものの、未支出費用項目である投資有価証券評価損の増加、たな卸資産取得額の減少等により、9億39百万円の収入(前年同期は5億68百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の満期入金、有形固定資産及び投資有価証券の取得等の結果、13億94百万円の収入(前年同期は33百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払等により、10億96百万円の支出(前年同期は101億84百万円の支出)となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めて差引9億32百万円の収入となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、226億80百万円となりました。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

出版事業においては、第2四半期までの好調を持続しながら、メディアミックス作品を中心に更なる売り伸ばしを図ります。平成22年10月には、中経出版と角川書店のコラボレーション書籍が発行され人気となるなど、より強いシナジーによる新たな客層、新たな商品ジャンルの開拓にも着手しております。

映像事業においては、先般発表いたしましたグループ企業の再編によって、出版事業とのシナジーを最大化し、角川らしいメディアミックス作品で最高のパフォーマンスを実現してまいります。平成23年1月には電撃文庫の人気作品「嘘つきみーくんと壊れたまーちゃん」の映画公開を予定しており、ライトノベルの実写映画化にグループとして初めて取り組みます。

クロスメディア事業においては、雑誌広告市場全体の厳しい落ち込みがある中で、企業再編による構造改革を進める一方、紙媒体の発信力、収益力、ブランド力を強化し、タブレット型端末やスマートフォンなどの新しいメディアへの展開を行うなど収益の多角化によりトータルでの収益モデルの強化を図ってまいります。また、昨今隆盛著しい電子書籍市場に向けても、商品を供給するだけでなく、自らがプラットホームを運営することで、リアル書籍との新しいコラボレーションや、電子書籍ならではの楽しさを持った商品の提供など、より一層の市場拡大と顧客満足度の高いコンテンツの創出に努めてまいります。

現時点での通期連結業績予想については、平成22年7月29日に公表した通期連結業績予想数値のとおりといたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

① たな卸資産の実地たな卸の省略

四半期連結会計期間末日のたな卸高の算定については、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。

② 固定資産の減価償却方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ21百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が429百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は140百万円であり、敷金の変動額は289百万円であります。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,868	24,435
受取手形及び売掛金	31,970	34,830
有価証券	3,000	—
たな卸資産	11,875	11,279
繰延税金資産	1,557	1,715
その他	2,162	2,415
貸倒引当金	△145	△163
流動資産合計	70,289	74,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,557	6,607
工具、器具及び備品（純額）	1,359	1,348
土地	10,531	10,531
その他（純額）	551	550
有形固定資産合計	18,999	19,038
無形固定資産		
のれん	865	1,077
その他	2,124	2,350
無形固定資産合計	2,989	3,428
投資その他の資産		
投資有価証券	11,507	12,670
繰延税金資産	1,175	1,149
その他	8,306	8,917
貸倒引当金	△394	△464
投資その他の資産合計	20,595	22,272
固定資産合計	42,584	44,739
資産合計	112,873	119,252

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,107	18,701
短期借入金	173	463
未払法人税等	2,062	2,732
賞与引当金	1,194	1,441
返品調整引当金	3,443	3,819
その他	7,601	8,356
流動負債合計	31,583	35,516
固定負債		
新株予約権付社債	11,000	11,000
長期借入金	514	612
繰延税金負債	658	660
退職給付引当金	2,507	2,460
その他	1,492	1,540
固定負債合計	16,172	16,274
負債合計	47,755	51,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,330	26,330
資本剰余金	27,704	27,704
利益剰余金	19,440	22,352
自己株式	△5,852	△5,879
株主資本合計	67,622	70,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△739	△2,012
土地再評価差額金	△256	△256
為替換算調整勘定	△2,311	△1,511
評価・換算差額等合計	△3,307	△3,780
少数株主持分	802	733
純資産合計	65,118	67,461
負債純資産合計	112,873	119,252

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	63,447	66,875
売上原価	47,265	50,228
売上総利益	16,182	16,647
返品調整引当金戻入額	3,818	3,806
返品調整引当金繰入額	3,217	3,440
差引売上総利益	16,782	17,013
販売費及び一般管理費	14,466	14,525
営業利益	2,316	2,487
営業外収益		
受取利息	89	40
受取配当金	107	106
負ののれん償却額	40	44
持分法による投資利益	—	23
複合金融商品評価益	166	156
受取保険金	149	5
古紙売却益	57	78
その他	106	48
営業外収益合計	716	504
営業外費用		
支払利息	63	80
持分法による投資損失	394	—
その他	43	8
営業外費用合計	501	88
経常利益	2,531	2,903
特別利益		
固定資産売却益	—	3
関係会社株式売却益	—	0
会員権売却益	—	1
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	38	47
投資有価証券評価損	131	2,605
持分変動損失	80	—
会員権評価損	—	5
特別退職金	—	14
過年度退職給付費用	278	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	408
特別損失合計	528	3,080
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,002	△172
法人税等	1,372	1,877
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△2,049
少数株主利益	34	49
四半期純利益又は四半期純損失(△)	595	△2,099

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,002	△172
減価償却費	966	942
のれん償却額	125	170
退職給付引当金の増減額(△は減少)	293	46
受取利息及び受取配当金	△196	△146
支払利息	63	80
持分法による投資損益(△は益)	394	△23
投資有価証券評価損益(△は益)	131	2,605
売上債権の増減額(△は増加)	4,301	3,007
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,794	△605
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,704	△1,529
その他	△2,694	△1,241
小計	888	3,133
利息及び配当金の受取額	228	205
利息の支払額	△37	△79
法人税等の支払額	△1,648	△2,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	△568	939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	125	2,264
有価証券の売却及び償還による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△342	△649
無形固定資産の取得による支出	△329	△277
投資有価証券の取得による支出	△108	△459
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,126	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	8
保険積立金の解約による収入	1,308	409
その他	△59	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33	1,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	2,074	△267
社債の償還による支出	△11,400	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△756	△756
その他	△101	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,184	△1,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	△340	△304
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,127	932
現金及び現金同等物の期首残高	26,577	21,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,450	22,680

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	出版事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	クロス メディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	33,739	14,609	11,430	3,668	63,447	—	63,447
(2)セグメント間の内部売上高	597	58	199	934	1,789	(1,789)	—
計	34,336	14,667	11,629	4,602	65,237	(1,789)	63,447
営業利益又は営業損失(△)	2,593	503	9	△119	2,986	(669)	2,316

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業…書籍、ストーリー系雑誌、生活系雑誌、物流等
- (2) 映像事業…映画、DVDソフト等
- (3) クロスメディア事業…情報系雑誌、ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業…ゲームソフト、広告代理店、不動産賃貸等

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ全体を統括する持株会社の下で、事業運営会社が出版事業、映像事業及びクロスメディア事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「出版事業」、「映像事業」及び「クロスメディア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「出版事業」は、出版物の編集、製作、販売、物流等を行っております。「映像事業」は、映画の制作、輸入、配給、興行並びにDVDソフトの製作、販売等を行っております。「クロスメディア事業」は、生活・情報系雑誌の編集、製作、販売並びにデジタルコンテンツの制作、販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	出版事業	映像事業	クロス メディア事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,189	14,437	8,248	66,875	—	66,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,848	785	5,120	7,754	△7,754	—
計	46,038	15,223	13,369	74,630	△7,754	66,875
セグメント利益又は損失(△)	3,849	△554	△335	2,959	△471	2,487

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△471百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△491百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用して

おります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。